

令和4年度当初予算の概要

(テーマ) 「**新型コロナを乗り越え、山梨の可能性を生かし切る**」

- (ポイント) ① **新型コロナ対策**への集中投下 : **677億円** (当初+2補)
 ② 『**3つのK**』への重点配分 : **強靱化、高付加価値化、基礎条件充実**
 ③ **財政の健全性・持続可能性**の確保

(予算規模) **過去最大**となる**5,467億円余** (一般会計)

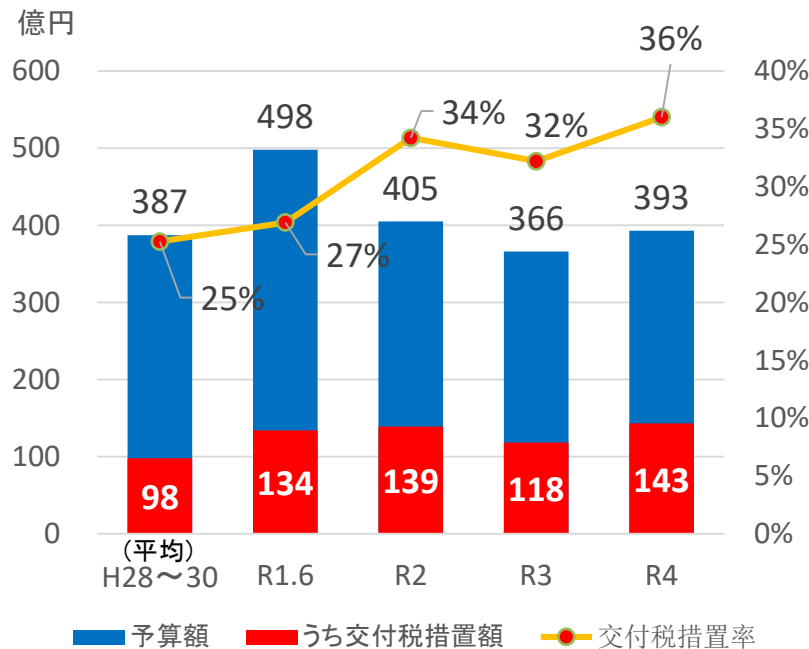
財政の健全性・持続可能性の確保

県債(臨財債を除く)の予算計上額と交付税措置

県債予算のうち将来の交付税で措置される割合

+4ポイント

(R3当初 32% ⇒ R4当初 36%)



実質的県負担県債等残高の推移

防災・減災分を除く残高

3年連続の減

(4,993億円 ⇒ 4,973億円 ⇒ 4,929億円)

	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4見込
一般分	4,964	5,009	4,993	4,973	4,929
防災・減災分	0	16	60	132	158
合計	4,964	5,025	5,053	5,105	5,087

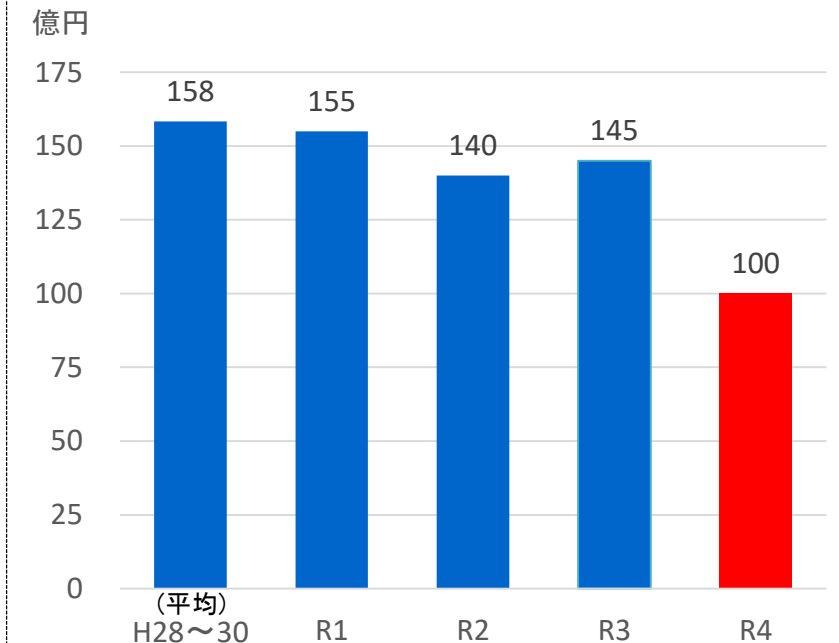
注: 一般分と防災・減災分の差は、R1(+16), R2(+20), R3(+44), R4(+18)の推移を示す。

財源対策としての基金取崩額

財政調整基金など主要基金からの取崩額

▲45億円

(R3当初 145億円 ⇒ R4当初 100億円)



1. 感染拡大防止と医療提供体制の整備〔449億円〕 (R3:111億円)

- **新型コロナウイルス検査体制強化事業費 (46.1億円)**
感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築
- **新型コロナウイルス感染症無料検査支援事業費 (26.7億円)**
ワクチン未接種者への無料検査、感染拡大時の一般検査を実施
- **新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口設置事業費 (0.6億円)**
ワクチン接種に係る専門的な相談への対応を行うため、電話相談窓口を設置
- **ワクチン接種促進事業費補助金 (4.8億円)**
医療機関等が行うワクチン接種促進に向けた取り組みに対し助成
- **生活関連施設等感染予防対策強化事業費補助金 (19.8億円) ※2補**
日常生活に密着したサービスを提供する事業者の感染対策強化に向け対象業種を拡大

- **新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 (130.0億円)**
県の病床確保計画等に基づき病床を確保した医療機関に対し、病床確保費用を助成
- **宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費 (115.8億円)**
軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を設置し、重症患者への医療提供体制を確保
- **宿泊療養施設等退所後ケア事業費 (5.9億円)**
感染拡大時においても適切な医療を提供するため、宿泊療養施設等を退所後の療養体制を確保
- **④ホームケア事業費 (59.9億円) ※当初+2補**
感染拡大時においても適切な医療を提供するため、自宅療養体制を確保
- **④看護職員等処遇改善事業費 (21.5億円)**
感染症対応の最前線で働く看護・介護・福祉職員等の給与改定等に向けた取り組みを支援

2. 県民生活に与える影響の最小化と新しい生活様式への対応〔35億円〕 (R3:77億円)

- **生活福祉資金貸付事業推進費補助金 (17.0億円) ※2補**
休業等により収入が減少した方々の生計を維持するため、特例貸付の原資を増額
- **新型コロナウイルス感染症対策休業助成金 (0.9億円)**
休業した感染者、濃厚接触者のうち、公的な給付金等が支給されない者に対し助成金を交付

- **やまなしグリーン・ゾーン認証制度運営事業費 (1.3億円)**
専門家委員会の開催、現地調査の実施、認証ステッカーの作成など
- **スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 (1.0億円)**
教員の業務負担軽減及び安全な学習環境整備のため、公立小中学校にサポートスタッフを配置

3. 県内経済の安定化・反転攻勢に向けた対策〔193億円〕 (R3:276億円)

- **商工業振興資金貸付金 (42.9億円) ※経済変動対策融資新規貸付分**
経済変動対策の融資枠として90億円を確保
- **やまなし中小企業事業再構築等サポート事業費 (0.3億円)**
新分野進出や業態転換等に取り組む中小企業に対する専門家派遣や市場調査費助成など

- **④「やまなしGo To トラベル」推進事業費 (97.1億円) ※2補**
観光産業の反転攻勢を図るため、本県独自の「Go To トラベル」を実施
- **④やまなしスポーツ・文化合宿等再開支援事業費補助金 (2.3億円) ※2補**
コロナ禍で減少したスポーツ・文化合宿等の再開を支援

① 強靱化

「感染症」「自然災害」「犯罪・事故」という3つのリスクに備え、強くしなやかな社会をつくる

感染症に対する強靱化

⇒ 必要な方に必要な医療を届け、「命」と「生活・経済」の両立を目指す

(医療提供体制)

- **新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 (13,000,000千円)**
県の病床確保計画等に基づき病床を確保した医療機関に対し、病床確保費用を助成
- **宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費 (11,576,515千円)**
軽症者等を受け入れる宿泊療養施設を設置し、重症患者への医療提供体制を確保
- **宿泊療養施設等退所後ケア事業費 (593,374千円)**
感染拡大時においても適切な医療を提供するため、宿泊療養施設等を退所後の療養体制を確保
- **ホームケア事業費 (5,989,559千円) ※当初+2補**
感染拡大時においても適切な医療を提供するため、自宅療養体制を確保
- **新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費 (175,304千円)**
対策本部への医師派遣、専門看護師の一般病院及び宿泊療養施設への派遣など

(感染拡大防止)

- **新型コロナウイルス検査体制強化事業費 (4,608,521千円)**
感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築
- **新型コロナウイルス感染症無料検査支援事業費 (2,665,800千円)**
ワクチン未接種者への無料検査、感染拡大時の一般検査を実施

(ワクチン接種)

- **ワクチン追加接種促進事業費 (7,000千円)**
3回目接種を促進するため、Web広告等による情報発信を実施
- **新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口設置事業費 (55,909千円)**
ワクチン接種に係る専門的な相談への対応を行うため、電話相談窓口を設置
- **ワクチン接種促進事業費補助金 (480,000千円)**
医療機関等が行うワクチン接種促進に向けた取り組みに対し助成

(社会全体の感染対策強化)

- **やまなしグリーン・ゾーン認証制度運営事業費 (127,557千円)**
専門家委員会の開催、現地調査の実施、認証ステッカーの作成など
- **生活関連施設等感染予防対策強化事業費補助金 (1,980,000千円) ※2補**
日常生活に密着したサービスを提供する事業者の感染対策強化に向け対象業種を拡大

(専門人材の養成)

- **感染症対策専門人材養成事業費 (61,916千円)**
山梨大学医学部附属病院や県立中央病院における感染症専門医養成の取り組みの支援など
- **④感染管理認定看護師教育課程開設準備事業費補助金 (50,000千円)**
県立大学における感染管理認定看護師養成に向けた取り組みに対する助成

① 強靱化

強靱な県土づくり

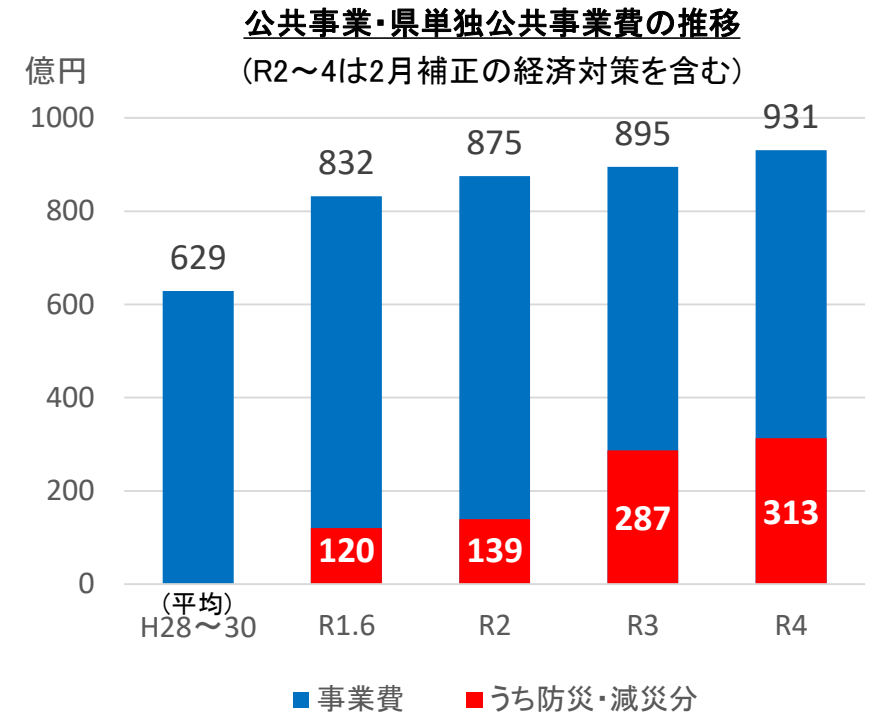
⇒ 緊急性の高い防災・減災対策に重点

(公共事業)

- 公共事業・県単独公共事業費 (931億円) ※当初+2補 (対前年度比 **+36億円, +4.0%**)

- ◆ 国直轄事業除きでは、**883億円** (対前年度比 **+43億円, +5.1%**)
- ◆ 防災・減災対策は、**313億円** (対前年度比 **+26億円, +9.1%**)

※ 将来にわたる社会資本整備の持続可能性を担保するため、通常の公共事業等については、県負担の水準にも留意しつつ、重点化・効率化



(防災対策)

- 富士山火山広域避難対策推進事業費 (8,581千円) ※2補
改定された富士山ハザードマップを基に、要支援者対策や降灰からの避難等を検討
- 新富士山火山現地対策拠点機能整備事業費 (37,023千円)
噴火時の現地対策拠点の機能を確保するための設備等を整備

- 新防災航空基地等整備検討事業費 (11,969千円)
災害時の防災体制を強化するため、消防防災航空基地の整備手法等を検討
- 新震度情報ネットワークシステム更新事業費 (359,821千円) ※2補
地震発生時の的確な初動体制を確保するため、震度情報ネットワークシステムを更新

犯罪や交通事故が起こりにくい社会づくり

⇒ 県内全域で子どもが安心して通学できる環境を構築

- 新交通安全施設緊急整備費 (104,108千円)
小学校等の周辺道路における横断歩道標示等の更新

- 新犯罪の起こりにくい社会づくり推進事業費 (9,330千円)
市町村や地域団体の防犯カメラ設置への支援など

② 高付加価値化

県民一人ひとりが持つ可能性を最大限発揮し、高い価値を生み出すことにより、人口減少にも負けない高収益体質へと移行

ブランドプロモーション

⇒ やまなしブランドと地域資源のブランドの価値向上の好循環

- コーポレートブランド「やまなし」推進事業費（121,906千円）
本県のブランド価値やイメージ向上に向けた取り組みを実施
- 新 県産ジュエリー中東販路開拓調査事業費（7,451千円）
県産ジュエリーの有力な海外販路開拓を図るための調査、商談会を実施
- 新 GI 山梨・甲州ワイン産地ブランド確立強化事業費補助金（7,187千円）
県産ワインのブランド力向上と輸出拡大に向けた海外プロモーション等に対し助成
- 新 GI 山梨・日本酒海外プロモーション支援事業費補助金（5,875千円）
県産日本酒のブランド力向上と輸出拡大に向けた海外プロモーション等に対し助成

- 新 やまなしテキスタイルブランド確立強化支援事業費（3,622千円）
県産織物のブランド力向上と海外販路拡大に向けた国内外のプロモーション等に対し助成
- 新 「ワイン県やまなし」美酒・美食推進事業費（57,539千円）
県産食材を活用した新たな食ブランドの確立と、県産ワインを活用したPRを実施
- 新 インバウンド観光復活プロモーション事業費（20,530千円）
高付加価値型インバウンド観光への転換に向け、富裕層をターゲットにプロモーションを実施
- 「おいしい未来へ やまなし」推進事業費（49,800千円）
県産農畜水産物の消費拡大や生産者の所得向上を図るための取り組みを実施

DX推進

⇒ 社会全体にデジタルの恩恵を行き渡らせ、利便性の高い社会を実現

- 新 デジタルデバイス活用促進モデル事業費（13,118千円） ※2補
市町村がデジタルデバイスを活用して地域課題を解決するモデル的な取り組みを支援
- 新 新たなモビリティサービス導入促進モデル事業費補助金（10,000千円）
AIオンデマンド交通を導入する市町村を支援
- 新 テクノロジーを活用した業務効率化モデル事業費（31,500千円）
介護業務の負担軽減や効率化に向け、介護ロボットやICTを活用したモデル事業を実施
- 新 障害福祉分野のICT導入モデル事業費（2,284千円） ※2補
タブレット端末等を整備し、事務効率化による職場環境向上の取り組みを支援

- 新 やまなしものづくり企業DX推進事業費（8,249千円）
甲府技術支援センターへのDX実証機能の実装、企業への専門家派遣
- 新 スマート林業推進事業費（29,252千円）
サプライチェーン及び木材生産・森林整備へのICT導入を推進
- 新 データ利活用基盤整備事業費（48,377千円） ※2補
県が保有するデータを官民で利活用するための基盤整備
- 新 DX人材育成事業費（15,011千円）
デジタル技術を最大限に活用し、地域課題の解決につなげられる人材の育成

② 高付加価値化

観光

⇒ 本県ならではの体験や食により誘客を促進

- ⑨信玄公祭りグレードアップ事業費（41,800千円）※2補
コロナ後の反転攻勢ののろしとして信玄公祭りをグレードアップ
- ⑨「やまなしGo To トラベル」推進事業費（9,708,242千円）※2補
観光産業の反転攻勢を図るため、本県独自の「Go To トラベル」を実施
- ⑨「やまなしプレミアムツアー」推進事業費（666,000千円）※2補
本県ならではの体験プランの提供等、認定基準を満たす旅行商品の造成・販売等に助成

- やまなし教育旅行誘致推進事業費補助金（140,000千円）※2補
万全な感染症対策や豊かな自然環境など本県の優位性を生かし、教育旅行の誘致を推進
- ⑨やまなしスポーツ・文化合宿等再開支援事業費補助金（233,000千円）※2補
コロナ禍で減少したスポーツ・文化合宿等の再開を支援
- ⑨山梨がんばる観光地支援事業費（35,168千円）
地域が主体となって行う高付加価値化に向けた取り組みを支援

文化・スポーツ

⇒ 文化芸術とスポーツを本県の地域活性化の新たなエンジンに

- ⑨文化立県推進事業費（38,388千円）
アーツアドバイザーの配置、宿泊施設等で行われる伝統芸能の公演やアーティスト活動の支援など

- ⑨スポーツコミッション事業費補助金（40,374千円）
南アルプス林道を活用したサイクルイベントの開催、アウトドア・アクティビティの開発等を支援

産業

⇒ 有力な成長産業を伸ばし、県内経済の安定的な成長へ

- リニアやまなしビジョン実証実験サポート事業費（100,995千円）
本県をフィールドに実証実験を行うスタートアップ企業への助成など
- ⑨革新的スタートアップ創出支援事業費（39,318千円）
スタートアップ企業の創出を図るため、起業から事業拡大まで切れ目のない支援を実施
- ⑨医療・デバイス・コリドー参入支援強化事業費（20,713千円）
首都圏企業への集中訪問による需要把握やPR動画の製作等、支援拠点の機能を強化
- ⑨水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費（29,302千円）
山梨大学と県内企業が共同開発した小型燃料電池の活用による新製品開発の支援など

- ⑨やまなしネオバリュープロダクツ開発支援事業費（6,300千円）
クラウドファンディングサイトへの専門サイトの構築等、地場産品の新商品開発や販売を支援
- ⑨甲府技術支援センター電波暗室整備事業費（214,676千円）
県内電子機器関連産業等の製品開発を支援するため、電波暗室を整備
- ⑨やまなしリフレッシュ農泊推進事業費（6,592千円）
農泊事業者が行う企業向けリフレッシュプログラムの開発を支援
- ⑨森林空間活用MTB聖地化推進事業費（2,270千円）
本県の豊かな森林空間の利活用を促進するため、MTBの聖地化に向けた取り組みを推進

③ 基礎条件充実

一人ひとりにきめ細かく目が行き届き、その個性や能力が存分に発揮できる社会を実現するため、社会の基礎条件を充実

共生社会の実現

⇒ 本県に多種多様な人材が集い、持続的に成長していく基礎づくり

● 男女共同参画・共生社会推進事業費 (39,963千円)

多様な価値観を認め合い、誰もが活躍できる共生社会を実現するための取り組みを実施

● 新子ども・若者への理解促進事業費 (1,379千円)

男女共同参画に対する若年層の理解促進に向けた取り組みを実施

● 女性活躍応援プロジェクト事業費 (5,608千円)

女性が活躍できる職場環境づくりや女性のキャリアアップを支援する取り組みを実施

● DV被害者等支援体制強化事業費 (7,733千円)

コロナ禍において増加しているDV被害者に対する無料法律相談など

● 新男女共同参画専門人材配置事業費 (3,522千円)

県民や団体の活動を支援する専門人材を配置

● 男女共同参画団体活動促進事業費補助金 (8,100千円)

地域団体等が行う男女共同参画に資する取り組みを支援

● 新性の多様性理解促進事業費 (1,499千円)

性的少数者に対する理解を深めるための研修会の開催など

● 新やまなし地域支え合いコミュニティ再生推進事業費補助金 (35,000千円)

孤独・孤立を防ぎ、誰一人取り残さない地域社会の実現に向けた地域支え合い活動を支援

● 人と動物の共生社会推進事業費 (134,377千円)

猫の不妊・去勢手術を行う場合の助成制度を大幅に拡充

子育て環境の充実

⇒ 「新しい姿の待機児童ゼロ」を実現、ヤングケアラー支援は実行フェーズに

● 新保育士・保育所支援センター設置事業費 (21,160千円)

時期を問わず希望する保育所等へ入所できる環境整備のため、支援センターを設置

● ヤングケアラー支援強化事業費 (49,220千円)

認知度向上のための啓発強化、人材育成、ピアサポートやSNSによる相談窓口の設置、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充など

● 新不妊治療体制等強化事業費 (41,500千円)

山梨大学が行う産科医や胚培養士の養成を支援

● 新一時預かり利用者負担軽減事業費補助金 (2,172千円)

一時預かり事業の利用料の減免を行う市町村に対し助成

● 妊産婦メンタルヘルス体制強化事業費 (9,624千円)

産前産後ケアセンターへの専門職員の配置や看護職員による相談受付など

③ 基礎条件充実

教育の質の向上 ⇨ 小学校2年生にも25人学級を導入

- 少人数教育推進事業費（446,520千円）

児童一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育を実現するため、公立小学校において25人学級編制を推進

- ⑨少人数教育効果検証事業費（834千円）

25人学級編制の効果検証等を行うための検討委員会を開催

- ⑨相談支援センター(仮称)運営事業費（8,368千円）

いじめ・不登校対策に積極的に取り組むため、総合教育センターの相談体制を強化

- ⑨県立高等学校1人1台端末購入支援事業費（33,840千円）

経済的に余裕のない世帯の入学時の費用負担を軽減するため、端末購入費を支援

介護待機者ゼロ・障害者支援

⇨ 介護現場の処遇改善や障害者の活躍を支援

- ⑨看護職員等処遇改善事業費（2,145,021千円）

看護・介護・福祉職員等の給与改定等に向けた取り組みを支援

- ⑨医療的ケア児支援センター運営費（22,122千円）

医療的ケア児支援センターを設置し、ワンストップでの相談や家族支援等を実施

- 障害者就労支援施設工賃向上推進事業費（12,311千円）

障害者の工賃向上を図るため、就労支援施設と企業とのマッチングや経営改善支援を実施

- 次世代型農福連携パワーアップ事業費（20,550千円）

障害者の経済的自立を支援するため、農業分野への就労を促進する取り組みを実施

良好な生活環境の保全

⇨ 太陽光発電施設の規制を強化

- 太陽光発電施設適正管理等強化学業費（6,302千円）

太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理の強化に向けた取り組みを実施

- ⑨良好な生活環境保全対策検討事業費（1,289千円）

良好な生活環境の保全を図るため、廃棄物等の適正な管理に向けた検討会を開催

- ⑨県有施設再エネ設備等導入推進事業費（21,681千円）

県内の温暖化対策を牽引し、温室効果ガスの排出量を削減するための取り組みを実施

- ⑨地産地消型水素利活用モデル検討事業費（13,239千円）※2補

大規模P2Gシステムを活用した水素社会モデル構築に向けた調査検討を実施